

小中9か年をつなぐカリキュラム・マネジメントの開発

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 静岡大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻 公開日: 2018-03-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 村松, 邦彦 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00024838

小中9か年をつなぐカリキュラム・マネジメントの開発

村松 邦彦

Development of Curriculum Management
Articulating Elementary and Junior High School
Kunihiko MURAMATSU

1 問題の背景

平成29年3月公示の小学校・中学校新学習指導要領解説総則編では、学習指導要領改訂の経緯と基本方針が示されている。その内容からは、将来の変化に対する予測が困難な時代を生きる子どもたちに、受け身ではなく、自ら課題を発見し他者と協働しながらその解決を図ったり、新たな価値を創造したりする力を育むことや、「何を学んだか」だけでなく「どのように学ぶか」という視点が求められていると読み取ることができる。また、学校と社会とが目標を共有し連携・協働する中で子どもたちに育成すべき「資質・能力」を育むための「社会に開かれた教育課程」、学校教育に好循環を生み出す「カリキュラム・マネジメント」の実現を図ることが示されている。

カリキュラム・マネジメントとは、教師一人一人が、組織のビジョンや目指す子ども像、育てたい資質・能力等を理解し、その具体を描きながら、授業などの学校教育活動全体を通して取り組むものであり、一人一人の子どもの資質・能力の向上を目的として行われるべきものだろう。その際、視点として中教審答申等に示された三つの側面を意識する必要がある、幅広い視野や様々な視点を持ちながら教育活動を行っていく教員像が求められているのである。

A市では、平成24年度から小中一貫教育を段階的に実施している。各地区に合う小中一貫教育推進のために、学府（中学校区）が主体となり取り組むこと、また、目指す子どもの姿を学府と家庭・地域とが共有することを掲げている。筆者の所属するB学府（1中3小から成る施設分離型）でも平成25年度から小中一貫教育が始まり、これまでに、コーディネーター（主に、各校教務主任）の役割や会議の持ち方、合同研修や中学校教員による小学校への乗り入れ授業等、ハード面の充実が図られてきた。一方、9か年の学びの連続性や系統性への教員の意識向上、学習のルールや研修テーマの一本化等の必要性が述べられていた。数年を経過しての課題として、今後はそのようなソフト面の充実を図る期となったと言える。また、平成29年2月に示された「A市新たな学校づくり研究会報告書」には、9年間の新カリキュラムを作り小中一貫教育の軸として運用することが述べられている。さらに、教師の主体性を重視する点はカリキュラム・マネジメントの考え方と一致する。A市においても、一人一人の教員がカリキュラム作成に関わり、それを意識した教育活動を展開することが求められている。

2 本研究の課題

複数の学校が一つの方向性に向いて教育活動を行う際には、小学校区の特色や校種が異なるため、目標や手立ての共有が難しい。小中一体型の学校とは違い、施設分離型の中でそれぞれの特色を生かしながらもこうした取り組みを行うには、クリアしなくてはならない課題が存在する。筆者は、本研究に際し、それらの課題を3点に絞って考えることとした（次ページ参照）。

①ビジョンの共有

小中一貫教育を行う学府として育てたい資質・能力や付けたい力等について、共通認識を持ち、教育活動に生かしていく上での手立てを考え実践し、その成果・課題を考察する。

②特色を生かしたカリキュラム作り

9か年を見通したカリキュラム作りにおいて、学校間に存在する特色の違いを理解し、それを生かしていくための手立てを考え実践し、その成果・課題を考察する。

③組織文化の違いの克服

校種や学校の違う教員同士がビジョンや目的を共通理解するには、組織文化の違いによる難しさが存在する。それを乗り越える手立てを考え実践し、その成果・課題を考察する。

これらの課題に対し、本研究では、新学習指導要領のポイントの一つであるカリキュラム・マネジメントに着目し、A市B学府における生活科・総合的な学習の時間のカリキュラム作成を通じて、今後想定される小中一貫教育の更なる充実策とその在り方について考察する。

3 生活科・総合的な学習の時間を軸とするカリキュラム・マネジメント

1年次後期に行った聞き取り調査の中で、学府長である中学校校長から、「学府の総合的な学習の時間の内容について精査する必要がある。例えば、小学校4年生でも中学校3年生でも福祉を扱うのに、連動性がない。学びが積み重なり活用できることが望ましい。この機会に考えてみたらどうか。」という意見をいただいた。また、平成28年度末にコーディネーターによって実施された学府教職員へのアンケートによると、「次年度の学府の取り組みとしてどんな研修をしたいか」という項目に対し、「生活科・総合的な学習の時間の見直し」に類する言葉を含む「9か年カリキュラム」という回答が50%を占め、教職員からのニーズがあることが分かった。

総合的な学習の時間の学習指導要領には、そこで示されている基本線に基づいて各学校において目標や内容を定めると記されている。つまり、生活科や総合的な学習の時間は学校が独自のカリキュラムを創造できる時間と捉えることができる。また、生活科・総合的な学習の時間と各教科等とを関連付けることで、各教科等で身に付けた知識・技能をつながりのあるものとして組織化し直し、改めて各教科や実生活に関わる活動で活用することが期待できるのである(田村2017)。学んだことを他の教科等で活かすことで学びが繰り返され、子どもの力となっていく。加えて、どの教師にも関係するという意味で教師にとって「自分事」として捉えやすい教科であり、学校の特色や目指す子ども像などの目標も反映されやすい。ゆえに、生活科・総合的な学習の時間は小中のつながりを活かした教育活動の軸となり得るのである。

以上の内容を踏まえ、B学府では平成29年度 of 取組の柱として「9か年カリキュラムによる生活科・総合的な学習の時間の充実」を掲げた。学校現場のニーズと筆者の思いがつながり、学府コーディネーター会を足場としてアクションリサーチを進めていった。

4 「身に付けさせたい力一覧表」作成までの流れ —コーディネーター会と合同研修会を通して—

2年次アクションリサーチでは、2回の学府合同研修会で提案の機会をいただいた。合同研修会の内容やカリキュラムの中身等について概ね週1回程度開催されていたコーディネーター会(以下、C○会)の中で話し合っていた。C○会と合同研修会の流れは以下の通りである。



図 1 コーディネーター会と合同研修会の流れ

図 1 の①～⑤の順序に従い、それらの内容を以下に示す。

①第 1 回合同研修会までの C ○ 会では、前年度とメンバーも入れ替わる中で今後の目指す方向性の共通理解を図った。また、学府 4 校の生活科・総合的な学習の時間の内容一覧を提示して共通点や相違点を話し合ったり、合同研修会での提案内容について検討したりした。
②第 1 回合同研修会（6 月）では、9 か年カリキュラムの必要性や、生活科・総合的な学習の時間を軸として考えることの根拠等を、筆者から提案した。主な内容は以下の通りである。 <ul style="list-style-type: none"> ・ A 市の小中一貫教育の経緯や施策、学習指導要領の方向性に触れ、国や市の流れを説明。 ・ 1 年次アクションリサーチの聞き取り調査の一部を示し、「小中学校のつながりを更に深め効果的なものになりたい」などの、学府内教職員の生の声を紹介。 ・ 9 か年のつながりを意識したカリキュラム・マネジメントのイメージ図を提示。 ・ 学府 4 校の生活科・総合的な学習の時間の内容を可視化できる、内容一覧を配布。 ・ 今後の見通しを持てるよう、9 か年カリキュラム作成の計画を説明。
③合同研修会後に行ったアンケート調査結果をもとに意見を出し合い、教材やコンテンツを揃えるのではなく、学府の目指す子ども像に向かい、学年（低・中・高・中学校）ごとにどんな力を身に付けさせたいかが分かる指標を作成するという方向性が定まった。各校管理職のアドバイスを参考にしながら、指標となる「身に付けさせたい力一覧表」の枠組みを考え、第 2 回合同研修会での提案内容や分科会の活動について話し合い、準備を進めた。
④第 2 回合同研修会（8 月）では、はじめに筆者からの提案を行った。主な内容は、 <ul style="list-style-type: none"> ・ B 学府小中一貫教育の目標を踏まえ、生活科・総合的な学習の時間のテーマを「地域との関わりを通して、自分の生き方を考える力を育てる」と提案。 ・ 話し合いのベースとなる一覧表の内容を説明。縦軸は、小学校低学年から中学校までの各発達段階。横軸は、上部に資質・能力の三つの柱を提示し、その下部に、総合的な学習の時間の学習指導要領から三つの柱を更に細分化したカテゴリを示している。 次に、各校の C ○ と研修主任にファシリテーターの役を担っていただき、ワークショップ形式の分科会を行った。講評では、学習指導要領の理解や具体的取組という点でも、4 校の教員の主体的協働的な学びという意味でも、有意義な研修だという言葉をいただいた。
⑤④の分科会の意見をもとに「身に付けさせたい力一覧表」の内容を話し合った。筆者がその会の話し合いを反映して加除修正をし、次の会議で再提案するというサイクルを繰り返した。また約 10 回の C ○ 会のうち 2 回を各校研修主任による話し合いとしたり、各校管理職へ進捗状況を説明しながら意見をいただいたりするなど、様々な視点からの見直しを図り、一覧表が完成した（図 2 参照）。

表

学術生活：総合テーマ 「地域との関わりを通して、自分の生き方を考える力を育てる」

[illegible]

※教科横断的な知識・技能については、各学年の年間計画を利用することでのつなごうの意識化を図る。

：原田 第29卷

図 2 B 学府 生活科・総合的な学習の時間における身に付けさせたい力一覧表

今後この一覧表が活用され、授業などの形で子どもたちのもとへ還ってこそ成果が得られる。各学校の特色を生かせるよう「資質・能力」に着目したことは、先述した三つの課題のうちの「②特色を活かしたカリキュラム作り」の重要な手立てになっている。また「①ビジョンの共有」についても、この表を活用し土台として生活科・総合的な学習の時間の年間計画・単元計画を考え、教科横断的な視点で他教科と関連のある授業を行うことで、ビジョンの共有に近づくと考える。

5 カリキュラム・マネジメントの具体的実践

（１）教科横断的なカリキュラム・マネジメントの視点での授業実践

平成 29 年 6 月 28 日から 7 月 21 日にかけて、筆者の所属校である C 小学校の 6 年 1 組 (29 人) を対象に、教科横断的な視点での授業実践を行った。カリキュラム・マネジメントの三つの側面の一つに「各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校教育目標を踏まえた教科横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと」とある。この教科横断的な視点から、国語科の学習内容と総合的な学習の時間の探究活動とを絡ませ、同時進行的な単元を組むことで教科横断的なカリキュラム・マネジメントの具現化を図った。

（２）「身に付けさせたい力一覧表」活用のための校内研修

「身に付けさせたい力一覧表」の完成後、その内容理解と活用が図られ生活科・総合的な学習の時間の充実につながるよう、各校校内研修で提案を行った（12 月～1 月）。内容は主に、合同研修会からの一覧表の作成過程、一覧表の内容説明、一覧表を活用した今後の取り組みについてである。その中では、学府の教員の意見をもとに作成されたという点で共有の財産であること、また、資質・能力に着目しているため共通の指標となるものであることを述べた。

また一覧表の内容については、主に以下のことを示した。

- ・教科横断的な知識・技能については一覧表の中では示さず、この後に各学年等で行う教科横断的な視点でのカリキュラム・マネジメントで対応すること。
- ・イメージ化を図るため、各項目の文章の横に身に付けさせたい力のイメージを図示しているが、スパイラル的に繰り返す中で力が付いていたり、高まりや深まりの中で力が向上したりすることを示すため、敢えて発達段階で区切らず表記している部分があること。
- ・どの学校でも活用できるよう、扱う教材や地域素材などの表記は一切なく、コンピテンシーベースで単元を構想したり修正したりできるよう作成したこと。

（３）身に付けさせたい力一覧表を活用した取り組み

この表を活用した具体的取り組みを C 小学校で行った。まずは 9 か年の縦のつながりを意識して生活科・総合的な学習の時間の内容や単元構成の見直しを図った。付けたい力をどの単元のどの場面で育てるかという視点で考えることを重要視した。教材や活動内容はこれまでと変わらないとしても、「資質・能力を育む」という意識で授業を実践すれば、子どもへの声掛け一つでさえも変わるはずである。各校でこれまでの授業を振り返りその見直しを行うことがカリキュラム・マネジメントとなり、次年度へ引き継ぐことで効果を発揮するものとなるはずである。

生活科・総合的な学習の時間の見直しの次に、教科横断的な知識・技能についてのカリキュラム・マネジメントに取り組んだ。筆者は、コーディネーターからの資料提供を受け、事前に学府共通の小 1 ～中 3 の各学年の年間指導計画一覧表を作成した。この年間計画表は、中央に生活科・

総合的な学習の時間を位置付けてあり、各教科の見方・考え方が、軸である生活科・総合的な学習の時間とどう関連するかを図示しやすくした。学年の教員同士で話しながら、教科の学習と生活科・総合的な学習の時間で身に付けさせたい力との関連を考え、それらを線で結ぶ作業を行った。各教科の学習はそこだけで完結するものでなく、教科の壁を越えて関連し合うこと、また、子どもの学びもそのような連続性の中で構築されるのであり、学んだことが実生活の様々な場面で活かされるようにするために、そのつながりや関連を教師がイメージできることが大切だと考えた。

図 3 教科横断的カリキュラム・マネジメントの例

このように一覧表を活用したカリキュラム・マネジメントに取り組むことにより、その後に実施したアンケートでは、「付きたい力が一覧になっていることで、中学校の先生は『小学校でここまでやっている』、小学校の先生は『中学校でこうなるように育てておく』という意識で取り組むことができる。」という回答が得られた。三つの課題の「③組織文化の違いの克服」に対しても有効な手立てとして活用できるのではないかと考えられる。

6 本研究のまとめと今後の展望

本研究では、小中一貫教育の更なる充実に向けたソフト面の向上に取り組んだ。しかし、アクションリサーチの期間では次年度年間計画や教育課程の編成までにとどまり、授業等への影響や具体的実践を踏まえての教職員の意識調査までできなかった。研修後のアンケートには、「今後どう使うかで有効だったかどうか判断できる」という回答があった。今後も一覧表を活用したカリキュラム・マネジメントのサイクルを繰り返し、教育活動への影響を見とり改善を図ることが重要である。そのためB学府では、定期的に単元内容を修正し身に付けさせたい力を確認することや、その際の意見をもとに一覧表の改善・修正を図ることが計画されている。

また、この一覧表の特色である汎用性を活かし、パンフレットにまとめて配布することで多くの小中学校での参考になればと考える。今後もそのような活動を続けていくことで一人一人の教員のカリキュラム・マネジメント力向上へとつながり、それが子どもに還ることになるだろう。本研究とその実践は、多くの方の意見や協働があって成し得たことであり、このプロセスそのものが、B学府の教職員が関わり合って取り組んだ末の財産である。

<主要参考文献>

- ・妹尾昌俊(2015)『変わる学校、変わらない学校』学事出版
- ・田村知子(2014)『カリキュラムマネジメントー学力向上へのアクションプランー』日本標準
- ・田村学(2017)『カリキュラム・マネジメント入門』東洋館出版社
- ・奈須正裕(2017)『「資質・能力」と学びのメカニズム』東洋館出版社